



平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 塚本 能交
(氏名) 大谷 郁夫
配当支払開始予定日

TEL 075-682-1028
平成24年6月5日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	171,897	3.8	10,377	135.8	10,207	159.9	6,913	148.2
23年3月期	165,548	1.2	4,401	14.9	3,927	24.5	2,785	12.5

(注) 当期包括利益 24年3月期 6,862百万円 (—%) 23年3月期 △1,186百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	49.08	49.02	4.1	4.7	6.0
23年3月期	19.73	19.72	1.7	1.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,008百万円 23年3月期 990百万円

(注) 15ページ 4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 に記載の通り、平成23年3月期については、下記(2)、(3)及び2.も含めて適宜的に調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	221,098	173,428	171,496	77.6	1,217.57
23年3月期	215,276	169,380	167,480	77.8	1,189.08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,917	△3,324	△2,824	29,985
23年3月期	10,441	△703	△4,965	26,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	2,817	101.4	1.7
24年3月期	—	—	—	28.00	28.00	3,944	57.0	2.3
25年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00		51.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,500	4.2	7,500	△14.7	7,700	△10.1	4,500	△12.7	31.95
通期	185,000	7.6	11,500	10.8	12,000	17.6	7,600	9.9	53.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、15ページ 4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

- (2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、15ページ 4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	143,378,085 株	23年3月期	143,378,085 株
24年3月期	2,527,015 株	23年3月期	2,529,607 株
24年3月期	140,848,576 株	23年3月期	141,145,190 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,874	2.7	3,917	0.8	3,981	△0.4	3,756	9.4
23年3月期	7,662	9.9	3,885	28.1	4,000	28.7	3,432	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	26.67	26.63
23年3月期	24.30	24.28

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	146,341		143,380		97.8		1,016.54	
23年3月期	146,121		142,451		97.3		1,010.29	

(参考) 自己資本 24年3月期 143,180百万円 23年3月期 142,297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。これらのリスクや不確実性、その他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- ・経済環境の悪化により国内市場及び海外市場の景気が低迷し当社の業績が悪化するリスク
- ・国内の百貨店、量販店及びその他一般小売店の業績不振や営業政策の変更によって当社が影響を受けるリスク
- ・消費者の嗜好を的確に予測しそれに応える能力及び高品質な商品を提供する能力が期待される成果を生み出さないリスク
- ・激しい市場競争により当社の販売シェアや利益率が低下するリスク
- ・SPA(製造小売)事業ネットワークの拡大が売上や利益の拡大につながらないリスク
- ・カタログ及びインターネット販売の強化による売上増加が達成できないリスク
- ・販売不振による在庫の増加が業績を悪化させるリスク
- ・コスト削減が成功せず利益が減少するリスク
- ・有能な人材確保ができず人材が不足するリスク
- ・季節の天候不順の影響により業績が悪化するリスク
- ・海外事業に関連して増加するリスク
- ・買収及びその他第三者との戦略的提携等の成否に関するリスク
- ・新市場の開拓における投資の回収に関するリスク
- ・知的財産権に関連するリスク
- ・個人情報保護や当社の機密保持に関するリスク
- ・内部統制に関連するリスク
- ・有価証券に関連するリスク
- ・自然災害、疫病の発生等に関するリスク

これらの詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書	P. 12
(3) 連結包括損益計算書	P. 13
(4) 連結資本勘定計算書	P. 13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
5. その他	P. 20

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当社グループでは3ヵ年中期経営計画の2年目に入り、主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、国内事業の構造改革による収益力向上と中国を中心とする海外事業の積極的な展開による成長力強化に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、主にワコールやピーチ・ジョン、中国事業において売上が伸長したことなどにより、全体の売上高は前期を上回りました。営業利益は、ワコールにおける売上利益の増加や、国内子会社の収益性が改善したことなどにより、前期を上回りました。

●売上高	1, 718億97百万円	(前期比	3.8%増)
●営業利益	103億77百万円	(前期比	135.8%増)
●税引前当期純利益	102億7百万円	(前期比	159.9%増)
●当社株主に帰属する当期純利益	69億13百万円	(前期比	148.2%増)

オペレーティング・セグメントの営業概況

a. ワコール事業（国内）

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部につきましては、ワコール人間科学研究所の研究成果「からだのエイジング（加齢による体型変化）」に基づいた商品展開やプロモーションが、消費者に効果的に訴求できたことで、主力アイテムであるブラジャーやボトム商品が順調に推移しました。一方、肌着については天然素材を使用した一部商品が好調に推移したものの、他社商品や天候不順の影響もあり前年を下回りました。これらの結果、ブラジャーやボトム商品が牽引したことにより、ワコールブランド事業本部全体の売上は前期を上回りました。

ウイングブランド事業本部につきましては、ワコールブランド同様、ブラジャーやボトム商品が順調に推移しましたが、メンズインナーはスタイルサイエンス商品の苦戦や在庫整理を進めたことなどにより、前年を下回りました。このように、店頭での売上は好調だったものの、得意先の在庫調整に伴い納品が進まない影響もあり、ウイングブランド事業本部全体の売上は前期並みとなりました。

小売事業本部につきましては、主に直営店「AMPHI（アンフィ）」において、ブランド認知度向上に伴い既存店が好調に推移したことや新規出店により、売上を伸ばしました。また、アウトレットモールで展開する「ワコールファクトリーストア」は、一部で震災による店舗の被害があったものの、品揃えの改善が奏功し、全体としては好調に推移しました。これらの結果、小売事業本部全体の売上は前期を上回りました。

ウエルネス事業部につきましては、スポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」ブランドのスポーツ用タイツや、機能性を重視したビジネスパンプスは堅調に推移しましたが、震災でテレビ通販の売上が減少したことなどが影響し、全体の売上は前期並みとなりました。

通信販売事業部につきましては、カタログ販売が堅調に推移したことや、インターネット販売が伸長し、全体の売上は前期を上回りました。

このように、主力事業であるワコールブランドが順調に推移したことや小売事業が拡大したことなどにより、株式会社ワコール全体の売上は前期を上回りました。また、利益面につきましては、売上の増加に加え、売上原価の圧縮や販管費比率の改善が奏功し、営業利益は前期を上回りました。

●売上高	1, 158億70百万円	(前期比	4.5%増)
●営業利益	81億72百万円	(前期比	45.4%増)

b. ワコール事業（海外）

海外事業につきましては、米国事業は主力販売チャネルである百貨店でのシェア向上と商品展開の強化、さらに周辺国やインターネット販売での売上拡大に積極的に取り組みました。売上面では為替変動の影響を受けたものの、値頃感のあるブラジャーや補整機能のあるボトム商品が牽引したことや、インターネット販売が計画を上回る伸びとなったことで、前期を上回りました。また、利益面では売上の増加に加え、原価低減に伴う売上利益率の改善によって、営業利益は前期を上回りました。なお、当期における米ドルの為替換算レートは78円（前期85円）となっております。

中国事業につきましては、商品力の強化と内陸部を中心とした店舗展開に取り組みました。売上については、政府の不当表示規制に関する行政指導の影響により主力販売チャネルである百貨店への入店客数が急激に落ち込んだことに加え、他社商品との差別化や販促活動が不十分だったこともあり、前期は上回ったものの伸びは鈍化しました。利益面では、売上の減少に伴い経費の見直しを図りましたが、出店拡大による販管費増加の影響もあり、営業損失が生じました。なお、当期における中国元の為替換算レートは 12 円（前期 13 円）となっております。

●売上高	213億96百万円	（前期比	6.9%増）
●営業利益	14億40百万円	（前期比	8.9%増）

c. ピーチ・ジョン事業

株式会社ピーチ・ジョンにつきましては、販売スケジュール変更に伴うカタログ発行時期の見直しが奏功し、主力の通販カタログが順調に推移しました。国内直営店は前年に比べて店舗数が減少したものの、キャンペーン効果や品揃えの改善が図れたことで既存店が好調に推移し、売上は前期を上回りました。海外直営店は中国で展開している7店舗はやや苦戦しましたが、香港に出店している2店舗は好調に推移しました。これらの結果、ピーチ・ジョン事業全体の売上は、前期を上回りました。

利益面では、中国事業展開に伴う費用の増加や毎期計上している名簿償却費用の影響があるものの、売上の回復に加え、前期に実施した事業所統廃合による人件費や固定費の削減、売上原価率の低減などにより国内事業の収益改善が着実に進み、ピーチ・ジョン事業全体では黒字となりました。

●売上高	138億36百万円	（前期比	19.5%増）
●営業利益	5億29百万円	（前期は営業損失28億79百万円）	

d. その他

株式会社ルシアンにつきましては、主力のインナーウェアを展開するインナー事業部は、大手得意先との共同開発商品の展開が拡大したことなどにより、好調に推移しました。一方、アウターウェアを展開するアパレル事業部は、不採算商品の縮小などの影響もあり、前年を下回りました。これらの結果、ルシアン全体の売上は前期並みとなりましたが、利益面については事業ベースでの収益改善は進んだものの、厚生年金基金脱退に伴う損失を計上したことにより、営業損失が生じました。

マネキンの製造販売やレンタル、商業施設の設計や施工を行う株式会社七彩につきましては、物販が好調に推移しましたが、前期の百貨店の売場改装工事が一巡したことに加えて、震災による取引先の投資抑制やイベント中止の影響で短期のマネキンレンタルが苦戦し、売上は前期を下回りました。利益面では、経費削減など効率化を図りましたが、売上の減少に伴い営業利益は前期を下回りました。

●売上高	207億95百万円	（前期比	10.0%減）
●営業利益	2億36百万円	（前期比	30.2%減）

次期の見通し

景気に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、電力供給の制約や原子力災害など、先行きの不透明感が強い中、当社グループをとりまく経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、当期を最終年度とした中期経営計画（2010～2012年度）の実現を確実なものとし、次期中期経営計画の成長戦略につながる足場固めの1年とする考えです。

ワコール事業（国内）では、主に株式会社ワコールにおいて、引き続き「からだのエイジング」を軸とした商品展開と、ボリュームゾーンの強化により、国内インナーウェア市場におけるシェアアップを図ります。また、構造改革による国内事業の収益構造の改善を継続するとともに、生産・材料調達面でのコストダウンを狙った製造分野での構造改革の取り組みに着手します。また、今後も成長が期待できる小売事業やウエルネス事業、ウェブ事業などについても積極的な拡大を図るとともに、子会社も含めて当社グループ全体の総合力を発揮したサプライチェーンマネジメントの再構築に取り組みます。

ワコール事業(海外)では、米国事業は引き続き順調に推移しており、新商品を含め商品展開をさらに強化し、販売チャネル・地域の拡張に取り組んでいきます。今後も成長が期待される中国事業は、事業環境の変化に対応しつつ、売上拡大と収益性の改善を進めていきます。また、当年4月に子会社化した英国「Eveden Group Limited」社を活用し、欧州市場における事業基盤の強化と売上拡大を図ります。

ピーチ・ジョン事業では、継続的かつ安定的な収益体制を定着させ、通販カタログとインターネットを効果的に活用した販売施策の進化と売上拡大に取り組めます。

その他では、株式会社ルシアンにおいて、利益率を改善することで安定的に黒字となる事業構造の構築を目指します。また株式会社七彩では、マネキン・ボディ、売場施工を軸とした付加価値の高い商品開発と提案営業により、安定的な黒字体質の定着を図ります。

次期見通しは次の通りです。主要為替換算レートは、米ドルが81円、中国元が13円を前提としております。

●売上高	1,850億円	(前期比	7.6%増)
●営業利益	115億円	(前期比	10.8%増)
●税引前当期純利益	120億円	(前期比	17.6%増)
●当社株主に帰属する当期純利益	76億円	(前期比	9.9%増)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、及び株主資本等状況

当連結会計年度末における総資産は、たな卸資産の増加や売掛債権の増加などにより、前連結会計年度末に比して58億22百万円増加し、2,210億98百万円となりました。

負債の部は、流動負債では未払金の増加、固定負債では退職給付引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比して17億74百万円増加し、476億70百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金や未実現有価証券評価益の増加などにより、前連結会計年度末に比して40億16百万円増加し、1,714億96百万円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して0.2%減少し、77.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益70億16百万円に減価償却費や買掛債務の増加などによる調整を加えた金額に対して、繰延税金や持分法による投資損益等による調整を行った結果、99億17百万円の収入(前期に比し5億24百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還収入などがあったものの、有価証券や有形固定資産の取得などにより、33億24百万円の支出(前期に比し26億21百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払などにより、28億24百万円の支出(前期に比し21億41百万円の支出減)となりました。

これらの合計から為替変動による現金及び現金同等物への影響額を控除した当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して36億69百万円増加し、299億85百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、63億63百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	22 年 3 月期	23 年 3 月期	24 年 3 月期
株主資本比率 (%)	77.1	77.8	77.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	74.0	68.6	62.5
債務償還年数 (年)	0.9	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.6	114.0	110.2

株主資本比率=株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

利払い=連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による事業価値の向上を図りながら、1株当たり利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。内部留保金につきましては、事業価値向上の観点から、SPA（製造小売）による新しい売場開発、その他の顧客との接点開発や、海外における積極的な投資に加えて、新規事業への参入や業務・資本提携といった新たな事業投資やM&Aに重点配分し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。また、自己株式の取得を適宜行い、資本効率の向上と株主様への還元を図ってまいります。

なお当期の配当につきましては、平成24年3月期の業績が好調に推移したことを踏まえ、前回配当予想の1株当たり23円から5円増配し、28円に修正することといたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり28円とさせていただきたいと考えています。

(4) 事業等のリスク

平成23年3月期有価証券報告書により開示をおこなった内容から重要な変更がないため、開示を省略します。これらを開示した平成23年3月期有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

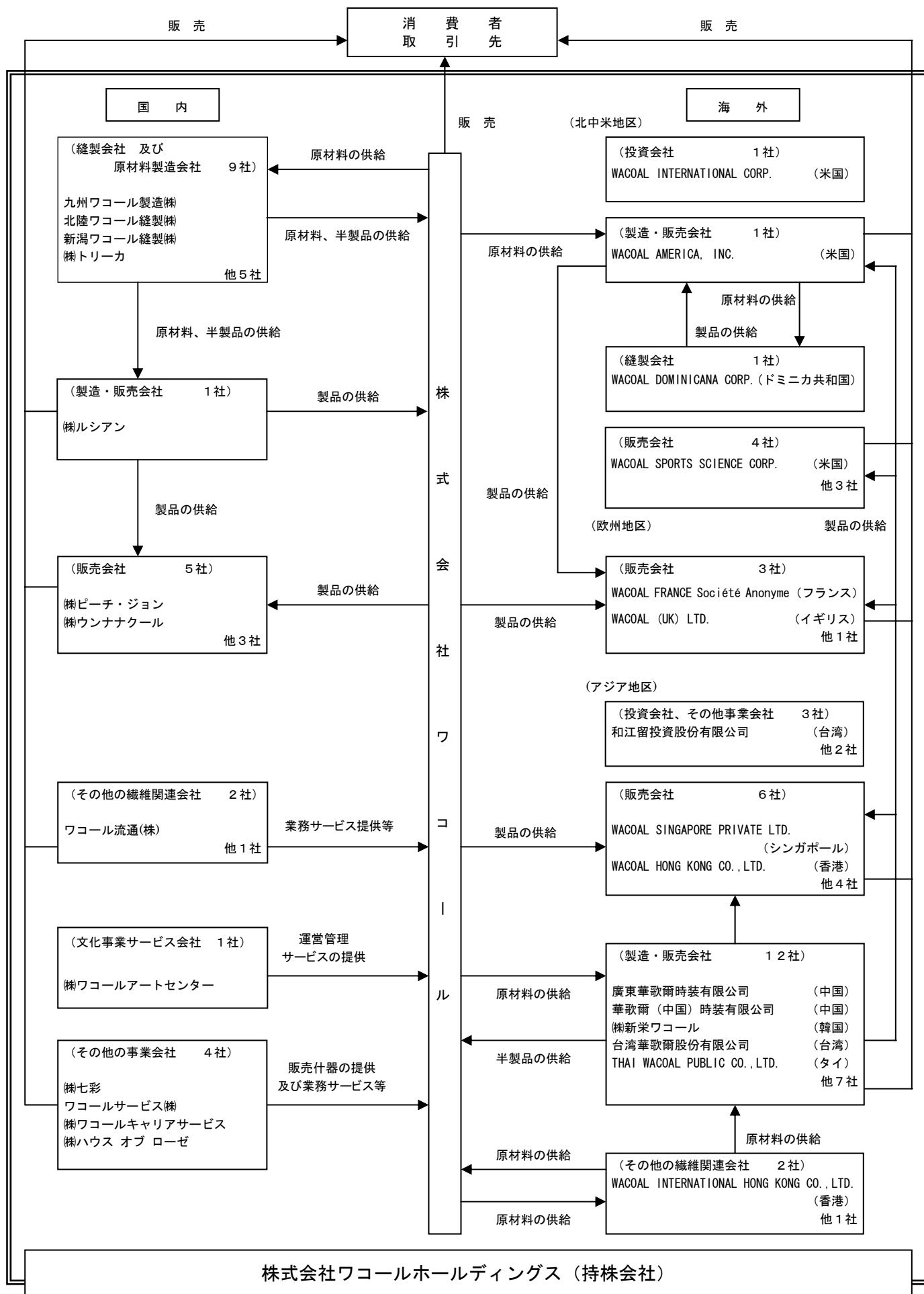
<http://www.wacoalholdings.jp/ir/library.html>

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコールホールディングス（当社）及び子会社 47 社、関連会社 9 社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、さらにその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及びオペレーティング・セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な関係会社
ワコール事業 (国内)	製造販売会社	(株)ワコール (計 1 社)
	販売会社	(株)ウンナナクール 他 2 社 (計 3 社)
	縫製会社	九州ワコール製造(株)、北陸ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他 2 社 (計 6 社)
	その他の繊維関連会社	ワコール流通(株) 他 1 社 (計 2 社)
	文化事業サービス会社	(株)ワコールアートセンター (計 1 社)
	その他の事業会社	(株)ワコールホールディングス 他 7 社 (計 8 社)
ワコール事業 (海外)	製造販売会社	WACOAL AMERICA, INC.、華歌爾（中国）時裝有限公司、 台湾華歌爾股份有限公司 他 1 社 (計 4 社)
	販売会社	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL (UK) LTD. 他 4 社 (計 8 社)
	縫製会社	WACOAL DOMINICANA CORP.（ドミニカ共和国）、 廣東華歌爾時裝有限公司 他 1 社 (計 3 社)
	その他の繊維関連会社	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD. (計 1 社)
	その他の事業会社	WACOAL INTERNATIONAL CORP.（米国）、 和江留投資股份有限公司（台湾） 他 1 社 (計 3 社)
ピーチ・ジョン 事業	販売会社	(株)ピーチ・ジョン 他 3 社 (計 4 社)
その他	製造販売会社	(株)ルシアン 他 1 社 (計 2 社)
	縫製会社	(株)ルシアンナガサキ、大連露香時裝有限公司 他 3 社 (計 5 社)
	その他の繊維関連会社	LECIEN U. S. A., INC. 他 1 社 (計 2 社)
	その他の事業会社	(株)七彩、ワコールサービス(株)、(株)ワコールキャリアサービス 他 1 社 (計 4 社)



3. 経営方針

以下の項目につきましては、平成 22 年 3 月期決算短信（平成 22 年 5 月 11 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

これらを開示した平成 22 年 3 月期決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.wacoalholdings.jp/ir/financial_results.html

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

ワコールグループが成長を続ける上で最も重要なことは、「国内事業の売上維持・拡大」です。国内における主力販売チャネル（百貨店・量販店・専門店）が低迷する中、顧客の消費行動に立脚したチャネル戦略がますます重要になっています。事業規模の急激な変化に対応するため、構造改革に着手し収益構造の適正化に取り組んでおりますが、これを着実に実行していきます。また、ボリュームゾーンの低価格化にみられるような消費者ニーズの変化に対してもグループの総合力によつて的確に対応できる体制を構築していかなければなりません。このような中で、新たな売上の柱となるべき事業に対して必要な投資は積極的に行っていきます。とりわけ海外インナーウェア事業をグループ最大の成長エンジンと位置づけており、事業拡大に向けたブランド確立と育成、そして新興国や新規市場に対する積極的投資は不可欠です。

2 つ目は「収益力の向上」です。生産コストの低減を図るため、グループ全体のサプライチェーンを再整備します。また物流コストや間接費用の低減、社員一人ひとりの生産性を向上させることで、高収益体制の実現を目指します。

3 つ目は「グループ経営の強化」です。世界のワコールを目指すための中長期的な課題解決に向けて、グループ全体が効率よく機能するため、各社の経営管理体制を強化し、グループの連携のあり方や方向性を再構築します。

<ワコール事業（国内）>

(国内インナーウェア市場におけるシェアの奪取)

国内インナーウェア市場において、「からだのエイジング」の発想を顧客に更に浸透させることと、ボリュームゾーンの商品強化を行うことで、金額・数量シェアを拡大させ、国内市場での確固たる地位を確立します。

(構造改革の継続実施と製造分野への展開)

国内既存インナーウェア卸事業において、事業規模の変化に対応できる収益構造へと移行するため「百貨店ビジネス改革」、「ものづくり生産性向上」、「物流の効率化」、「ビジネスインフラ改革」を軸とした構造改革を継続し、安定的な収益構造の定着を図ります。更には、生産・材料調達面でのコストダウンを狙った製造分野での構造改革の取り組みに着手し、将来的にはボリュームゾーン商品の生産ルートの構築と、グループ全体での効果的な商品供給ルートの確立を目指します。

(新たな売上の柱となる事業の確立)

小売事業では、お客様や流通の変化に対応できる業態配備と商品展開を行い、ボリュームゾーンの商品強化とシェア獲得を狙います。ウエルネス事業では、スポーツコンディショニングウェア「CW-X」を中心に顧客接点・商品アイテムを拡充することなどで、売上拡大を目指します。ウェブ事業では、自社サイトの機能やアイテム拡充を図り、他社サイトでの展開も検討していきます。メンズインナー事業では、取引先との協業を深化することで、売上の拡大とブランド力の強化を図ります。

<ワコール事業(海外)>

(米州事業)

新ブランドのシェア拡大や機能性を活かしたシェイプウェアの展開など商品面の拡充を行い、インターネット販売やカナダ、ブラジル、メキシコ等、周辺国での認知度向上とシェア拡大に取り組みます。

(中国事業)

代理店の活用による売上・シェアの拡大と、原価率の低減による収益性の改善、中国人間科学研究所をベースにした商品開発、さらに株式会社ルシアンとの連携による中級価格帯商品での顧客層の拡大を図ります。

(アジア事業)

合併先も含め、生産・企画機能を活用したグループ間連携の強化を図り、持続的成長と安定的収益の確保に取り組みます。

(欧州事業)

ワコールブランドの存在感を確立させ、成長性の向上と収益性の強化を図ります。また、「Eveden Group Limited」社を活用し、欧州市場における事業基盤の強化と売上拡大を図ります。

<ピーチ・ジョン事業>

引き続き国内の事業構造の改革を推進し、継続的な高収益体制を実現するため、商品企画・発注精度の向上と戦略的な広告宣伝を実施し、ブランド力の復権と売上拡大を目指します。また海外事業においては、香港事業は引き続き顧客層の拡大を図り、中国事業においては事業基盤の安定化と早期の黒字化を目指します。

<その他>

(ルシアン)

安定的収益基盤確立に向けて、主要チャネルである量販店に対する新付加価値商品の展開を行います。また、当社グループとのシナジーを最大限に発揮するため、ルシアンの有する生産インフラをグループのサプライチェーンマネジメントに組み入れ、また同社の取り扱うレース材料のグループ需要も拡大していきます。また、アパレル事業においては、ワコール人間科学研究所の研究成果を基に高付加価値商品の開発に取り組み売上拡大を図ります。

(七彩)

百貨店の出店・改装需要が一段落した段階での収益力の向上が課題となります。同社のコアコンピタンスであるマネキン・ボディ・造形物のデザイン、品質を活かしたレンタル事業、物販事業の拡大に取り組みます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び現金同等物	26,316	29,985	3,669
定期預金	706	733	27
有価証券	4,840	5,179	339
売掛債権	21,171	22,725	1,554
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 1,617	△ 1,460	157
たな卸資産	31,116	32,847	1,731
繰延税金資産	5,212	4,234	△ 978
その他の流動資産	2,666	3,052	386
流動資産合計	90,410	97,295	6,885
II. 有形固定資産			
土地	21,787	21,783	△ 4
建物及び構築物	60,318	60,077	△ 241
機械装置及び工具器具備品等	14,068	14,039	△ 29
建設仮勘定	93	22	△ 71
	96,266	95,921	△ 345
減価償却累計額	△ 46,532	△ 46,843	△ 311
有形固定資産合計	49,734	49,078	△ 656
III. その他の資産			
関連会社投資	14,702	14,599	△ 103
投資	32,685	34,064	1,379
のれん	10,367	10,367	—
その他の無形固定資産	10,325	9,541	△ 784
前払年金費用	158	—	△ 158
繰延税金資産	876	597	△ 279
その他	6,019	5,557	△ 462
その他の資産合計	75,132	74,725	△ 407
資産合計	215,276	221,098	5,822

科 目	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	6,152	5,780	△ 372
買掛債務			
支払手形	1,617	1,429	△ 188
買掛金	10,474	10,737	263
未払金	5,112	6,948	1,836
	17,203	19,114	1,911
未払給料及び賞与	6,133	6,411	278
未払税金	1,932	1,747	△ 185
その他の流動負債	2,460	2,555	95
流動負債合計	33,880	35,607	1,727
II. 固定負債			
退職給付引当金	2,183	2,817	634
繰延税金負債	7,441	7,085	△ 356
その他の固定負債	2,392	2,161	△ 231
固定負債合計	12,016	12,063	47
負債合計	45,896	47,670	1,774
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,401	29,447	46
III. 利益剰余金	137,274	141,370	4,096
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整勘定	△ 10,159	△ 10,916	△ 757
未実現有価証券評価益	2,596	4,197	1,601
年金債務調整勘定	△ 2,002	△ 2,976	△ 974
V. 自己株式	△ 2,890	△ 2,886	4
株主資本合計	167,480	171,496	4,016
VI. 非支配持分	1,900	1,932	32
資本合計	169,380	173,428	4,048
負債及び資本合計	215,276	221,098	5,822

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日		
	百万円	%	百万円	%	百万円
I. 売上高	165,548	100.0	171,897	100.0	6,349
II. 営業費用					
売上原価	81,659	49.3	81,891	47.6	232
販売費及び一般管理費	77,611	46.9	79,627	46.4	2,016
有形固定資産除売却損益(純額)	105	0.1	2	0.0	△ 103
無形固定資産減損損失	1,772	1.0	—	—	△ 1,772
営業費用合計	161,147	97.3	161,520	94.0	373
営業利益	4,401	2.7	10,377	6.0	5,976
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	137	0.1	112	0.1	△ 25
支払利息	△ 88	△ 0.1	△ 93	△ 0.0	△ 5
受取配当金	643	0.5	724	0.4	81
有価証券・投資有価証券売却 及び交換損益	372	0.2	25	0.0	△ 347
有価証券・投資有価証券評価損	△ 1,585	△ 1.0	△ 831	△ 0.5	754
その他の損益(純額)	47	0.0	△ 107	△ 0.1	△ 154
その他の収益・費用合計	△ 474	△ 0.3	△ 170	△ 0.1	304
税引前当期純利益	3,927	2.4	10,207	5.9	6,280
法人税等					
当期税額	3,480	2.1	3,523	2.0	43
繰延税額	△ 1,470	△ 0.9	676	0.4	2,146
法人税等合計	2,010	1.2	4,199	2.4	2,189
持分法による投資損益及び非支配 持分帰属損益調整前当期純利益	1,917	1.2	6,008	3.5	4,091
持分法による投資損益	990	0.6	1,008	0.6	18
当期純利益	2,907	1.8	7,016	4.1	4,109
非支配持分帰属損益	△ 122	△ 0.1	△ 103	△ 0.1	19
当社株主に帰属する当期純利益	2,785	1.7	6,913	4.0	4,128

(3) 連結包括損益計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 当期純利益	2,907	7,016	4,109
II. その他の包括損益			
一税効果調整後			
為替換算調整勘定	△ 2,802	△ 782	2,020
未実現有価証券評価損益	△ 1,072	1,602	2,674
年金債務調整勘定	△ 219	△ 974	△ 755
その他の包括損益 合計	△ 4,093	△ 154	3,939
当期包括損益	△ 1,186	6,862	8,048
非支配持分帰属当期包括損益	△ 47	△ 79	△ 32
当社株主に帰属する当期包括損益	△ 1,233	6,783	8,016

(4) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年4月1日現在	141,198	13,260	29,366	137,313	△ 5,547	△ 2,532	171,860	1,923	173,783
当社株主への現金配当 (1株当たり 20.00 円)				△ 2,824			△ 2,824		△ 2,824
非支配持分への現金配当							—	△ 70	△ 70
自己株式の取得	△ 586					△ 655	△ 655		△ 655
自己株式の売却	236					297	297		297
その他			35				35		35
当期純利益				2,785			2,785	122	2,907
その他の包括損益					△ 4,018		△ 4,018	△ 75	△ 4,093
平成23年3月31日現在	140,848	13,260	29,401	137,274	△ 9,565	△ 2,890	167,480	1,900	169,380

当連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年4月1日現在	140,848	13,260	29,401	137,274	△ 9,565	△ 2,890	167,480	1,900	169,380
当社株主への現金配当 (1株当たり 20.00 円)				△ 2,817			△ 2,817		△ 2,817
非支配持分への現金配当							—	△ 47	△ 47
自己株式の取得	△ 15					△ 15	△ 15		△ 15
自己株式の売却	6					5	5		5
その他	12		46			14	60		60
当期純利益				6,913			6,913	103	7,016
その他の包括損益					△ 130		△ 130	△ 24	△ 154
平成24年3月31日現在	140,851	13,260	29,447	141,370	△ 9,695	△ 2,886	171,496	1,932	173,428

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	2,907	7,016	4,109
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	4,685	4,660	△ 25
(2)株式報酬費用	50	60	10
(3)返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 364	△ 155	209
(4)繰延税金	△ 1,470	676	2,146
(5)固定資産除売却損益	122	△ 35	△ 157
(6)固定資産の減損損失	107	37	△ 70
(7)無形固定資産の減損損失	1,772	—	△ 1,772
(8)有価証券・投資有価証券評価損	1,585	831	△ 754
(9)有価証券・投資有価証券売却及び交換損益	△ 372	△ 25	347
(10)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 566	△ 451	115
(11)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少(△増加)	493	△ 1,589	△ 2,082
たな卸資産の減少(△増加)	400	△ 1,801	△ 2,201
その他の流動資産等の減少(△増加)	194	△ 377	△ 571
買掛債務の増加	1,251	1,973	722
退職給付引当金の減少	△ 331	△ 685	△ 354
その他の負債等の減少	△ 267	△ 513	△ 246
(12)その他	245	295	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,441	9,917	△ 524
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加額	△ 1,809	△ 515	1,294
2. 定期預金の減少額	1,991	488	△ 1,503
3. 有価証券の売却及び償還収入	3,242	8,372	5,130
4. 有価証券の取得	△ 1,344	△ 8,417	△ 7,073
5. 有形固定資産の売却収入	538	451	△ 87
6. 有形固定資産の取得	△ 2,652	△ 2,708	△ 56
7. 無形固定資産の取得	△ 687	△ 846	△ 159
8. 投資の売却収入	988	417	△ 571
9. 投資の取得	△ 960	△ 590	370
10. その他	△ 10	24	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 703	△ 3,324	△ 2,621
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	△ 1,794	△ 368	1,426
2. 長期債務による調達	200	500	300
3. 長期債務の返済	△ 104	△ 82	22
4. 自己株式の取得	△ 655	△ 15	640
5. 自己株式の売却	282	5	△ 277
6. 当社株主への配当金支払額	△ 2,824	△ 2,817	7
7. 非支配持分への配当金支払額	△ 70	△ 47	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,965	△ 2,824	2,141
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 785	△ 100	685
V. 現金及び現金同等物の増減額	3,988	3,669	△ 319
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	22,328	26,316	3,988
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	26,316	29,985	3,669

補足情報

現金支払額			
利息	91	90	△ 1
法人税等	3,645	3,702	57
現金支出を伴わない投資活動			
株式交換による投資有価証券の取得額	—	126	126
債務引受による有価証券の取得価額	200	—	△ 200

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)ワコール、(株)ピーチ・ジョン、(株)ルシアン、九州ワコール製造(株)、 (株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時裝有限公司、 WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	Wacoal Canada Inc、ワコール京都南流通(株)
(除外)	(株)ワコールデュブルベ、General Fashions Corp

③ 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法に準拠して作成しております。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。

④ 重要な会計方針

- a. たな卸資産の評価基準
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。
- b. 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法
有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。
- c. 市場性のある有価証券及び投資の評価基準
米国財務会計基準審議会会計基準書320の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資を「売却可能有価証券」及び「トレーディング有価証券」に分類し、公正価値により評価しております。これらの売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。
- d. 退職給付引当金
米国財務会計基準審議会会計基準書715の規定に準拠して計上しております。
- e. リース取引
米国財務会計基準審議会会計基準書840の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価値で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。
- f. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- g. 連結キャッシュ・フロー計算書
連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は現金及び現金同等物に含めております。

⑤ 子会社の決算期変更

当連結会計年度において、より適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるため、一部の連結子会社は、従来の12月決算から当社の決算月である3月に決算月を変更しております。これに伴い、当社は連結子会社における決算期の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、有価証券の時価等、1株当たり情報、セグメント情報、販売の状況を遡及的に調整しております。なお、この遡及調整による、前連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益、資本合計及び総資産の調整額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	遡及調整前	遡及調整後
当社株主に帰属する 当期純利益	2,615	2,785
資本合計	168,867	169,380
総資産	215,345	215,276

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日現在				当連結会計年度 平成24年3月31日現在			
	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額
有価証券								
国債・地方債	510	3	—	513	10	—	—	10
社債	1,300	4	27	1,277	1,500	1	61	1,440
投資信託	2,657	117	2	2,772	2,581	156	4	2,733
計	4,467	124	29	4,562	4,091	157	65	4,183
投資								
株式	22,165	7,488	516	29,137	21,803	9,341	14	31,130
計	22,165	7,488	516	29,137	21,803	9,341	14	31,130

(注) 上表は売却可能有価証券であり、投資有価証券に含まれる非上場株式等については含めておりません。

② デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社の子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、為替予約契約を用いております。当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)
当社株主に帰属する当期純利益	2,785 百万円	6,913 百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	141,145,190 株	140,848,576 株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	19.73 円	49.08 円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	19.72 円	49.02 円

④ セグメント情報

a. オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,856	20,010	11,575	23,107	165,548	—	165,548
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,134	6,118	73	4,588	12,913	△ 12,913	—
計	112,990	26,128	11,648	27,695	178,461	△ 12,913	165,548
営業費用	107,370	24,806	12,479	27,357	172,012	△ 12,913	159,099
顧客関係償却	—	—	276	—	276	—	276
無形固定資産減損損失	—	—	1,772	—	1,772	—	1,772
営業費用計	107,370	24,806	14,527	27,357	174,060	△ 12,913	161,147
営業利益（△損失）	5,620	1,322	△ 2,879	338	4,401	—	4,401

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,870	21,396	13,836	20,795	171,897	—	171,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,719	6,541	193	5,744	15,197	△ 15,197	—
計	118,589	27,937	14,029	26,539	187,094	△ 15,197	171,897
営業費用	110,417	26,497	13,318	26,303	176,535	△ 15,197	161,338
顧客関係償却	—	—	182	—	182	—	182
営業費用計	110,417	26,497	13,500	26,303	176,717	△ 15,197	161,520
営業利益	8,172	1,440	529	236	10,377	—	10,377

(注) 各事業の主な製品

ワコール事業（国内）	… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他
ワコール事業（海外）	… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他
ピーチ・ジョン事業	… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、その他繊維関連商品他
その他	… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、その他繊維関連商品、マキーン人形、店舗設計・施工他

b. 地域別情報

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	144,999	9,167	11,382	165,548	—	165,548
II. 営業利益	3,341	75	985	4,401	—	4,401
III. 長期性資産	45,792	2,349	1,593	49,734	—	49,734

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	149,587	10,527	11,783	171,897	—	171,897
II. 営業利益	9,174	93	1,110	10,377	—	10,377
III. 長期性資産	45,240	2,334	1,504	49,078	—	49,078

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：北米及びヨーロッパ諸国

3. 売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

4. 長期性資産は有形固定資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	9,167	11,382	20,549
II. 連結売上高	—	—	165,548
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.5 %	6.9 %	12.4 %

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	10,527	11,783	22,310
II. 連結売上高	—	—	171,897
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.1 %	6.9 %	13.0 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：北米及びヨーロッパ諸国

⑤ 販売の状況

製品の種類	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	116,127	70.1	124,303	72.3
ナイトウェア	8,713	5.3	9,390	5.5
リトルインナー	1,476	0.9	1,530	0.9
小 計	126,316	76.3	135,223	78.7
アウターウェア ・スポーツウェア等	17,397	10.5	16,371	9.5
レッグニット	1,666	1.0	1,646	0.9
その他繊維製品及び関連製品	7,493	4.5	8,226	4.8
その他	12,676	7.7	10,431	6.1
合 計	165,548	100.0	171,897	100.0

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の変動

平成24年6月28日開催予定の第64期定時株主総会終了後の取締役及び監査役の変動(いずれも予定)は次のとおりです。

① 取締役

1. 新任取締役候補(平成24年6月28日付予定)

井出 雄三 (現 株式会社ワコール 取締役専務執行役員)

2. 退任予定取締役(平成24年6月28日付予定)

山本 忠司

3. 取締役の昇格(平成24年6月28日付予定)

専務取締役 大谷 郁夫 (現 常務取締役)

② 監査役

1. 新任監査役候補(平成24年6月28日付予定)

中村 友紀 (現 監査役会事務局長)

2. 退任予定監査役(平成24年6月28日付予定)

川島 良雄

平成24年6月28日開催予定の第64期定時株主総会終了後の新たな経営体制は次のとおりとなる予定です。

第65期の経営体制

取締役及び監査役	氏名
代表取締役社長	塚本 能交
取締役副社長	川中 英男
専務取締役	大谷 郁夫
取締役	安原 弘展
取締役	井出 雄三(新任)
取締役(社外取締役)	尾崎 護
取締役(社外取締役)	池田 守男
取締役(社外取締役)	堀場 厚
監査役	山本 三雄
監査役	中村 友紀(新任)
監査役(社外監査役)	片柳 彰
監査役(社外監査役)	久田 友春
監査役(社外監査役)	竹村 葉子

(ご参考)

事業会社(株)ワコールの第 8 期の経営・執行体制は次のとおりとなる予定です。

第 8 期の経営・執行体制			
取締役及び監査役	執行役員	氏名	担当等
代表取締役会長		塚本 能交	
取締役副会長		川中 英男	
代表取締役	社長執行役員	安原 弘展	
取締役	専務執行役員	井出 雄三	国際本部長
取締役	専務執行役員	中堤 康之	ワコールブランド事業本部長
取締役	執行役員	篠崎 彰大	人間科学研究所長 兼 知的財産部長
取締役	執行役員	若林 正哉	総合企画室長
取締役	執行役員	廣島 清隆	技術・生産本部長
監査役 (新任)		山本 忠司	
監査役		山本 三雄	
	常務執行役員	奥山 雅敏	ワコールブランド事業本部 東日本販売統括部長
	常務執行役員	上新 雅裕	ワコールブランド事業本部 チェンストア販売統括部長
	執行役員	山口 雅史	人事部長
	執行役員	尾内 啓男	情報システム部長
	執行役員	西山 成男	ワコールブランド事業本部 インナーウェア商品統括部長
	執行役員 (新任)	瀬上 秀雄	ワコールブランド事業本部 西日本販売統括部長
	執行役員 (新任)	鈴木 邦治	ウイングブランド事業本部長
	執行役員	笠谷 利一	ウイングブランド事業本部 京都店長
	執行役員	西岡 浩	ウイングブランド事業本部 東京店長
	執行役員 (新任)	今泉 英彦	小売事業本部長
	執行役員	松井 恒夫	ウエルネス事業部長
	執行役員	矢島 昌明	中国ワコール (有) 董事 兼 総経理

以上